

令和2年5月15日

東京都知事 小池百合子 殿

東京都議会自由民主党
緊急対策チーム
鈴木章浩

コロナ対策の改善・充実とコロナ後を見据えた対策への緊急提言

都内での新型コロナウイルス感染者数は、9日連続で50人を下回るなど、終息への兆しを見せ始めているが、まだまだ予断を許さない状況である。

一方、長期にわたる自粛・休業等により、都民の日常生活、都内の経済産業活動は甚大かつ深刻な打撃を被っており、もはや限界に達している。首都東京は我が国の心臓・頭脳部であり、このまま疲弊と衰退が続けば、日本経済のみならず国際社会にも多大な影響が広がることが懸念される。

よって、この間のコロナ対応の教訓を踏まえ、都のコロナ対策を改善・強化するとともに、緊急事態措置解除後を見据えた取組を迅速かつ効果的に進めることができるよう、以下の事項について提言する。

記

I 医療政策について

1 実効性のある対策の推進

- ① 今般、PCR検査の結果の集計に誤りが発生した。都は感染者の情報を管理するデータシステムを新設し保健所と共有できるようにしたとのことだが、特措法の下で、保健所に対する都の責任を果たし、23区2市が運営する保健所も含め、都内3保健所とのしっかりした連携を構築すること。
- ② 感染力が強いウイルスの発生を想定し、必要な医療資機材の備蓄から、相談・検査・入院・治療・自宅療養までトータルで対応できる体制を構築していくとともに、正しい知識の普及に努め、医療関係者などいわゆるエッセンシャルワーカーへの風評被害防止にも配慮すること。
- ③ ホテル等に軽症の感染者を受け入れる対策についても、総額173億円を投じて2,800を超える部屋を用意しているが、現在、100名を若干超える程度の利用に留まっている。感染者の動向を踏まえた弾力的運用と有効な活用に努めること。

あわせて、軽症患者に対しては、やむを得ない理由を除いて宿泊療養を原則とすることを徹底し、自宅療養する方には、自宅療養を選択した理由、家族構成、経過観察の状況、療養状態を終了した時の状況などを、一括して確認・把握する仕組みを構築すること。

- ④ PCR 検査を補完するために抗原検査を活用することはもとより、引き続き検査件数の増加に努めること。併せて、実態把握に向けた抗体検査の拡充も図ること。
- ⑤ 2021年のオリンピック・パラリンピックの開催を見据え、世界から東京のコロナ対策への信頼が得られるよう、万全な対策を構築し、その内容を積極的に発信していくこと。

2 医療資機材の計画的な整備と活用

新型コロナの感染が拡大する中、マスクや消毒薬の不足が都民、国民に大きな不安を与えただけでなく、直接感染者に接する医療関係者用の医療用マスクや防護服も不足する事態を招いた。

公衆衛生を保ち、医療行為の安全を確保するのに必要な物資について、自然災害発生時も視野に、十分な備蓄に努めるとともに、活用の基本的ルールを明確にし、都民に備蓄状況をいつでも説明できる体制を構築しておくこと。

3 医療機関及び医療関係者、介護施設などの安全確保

今回の新型コロナでは、院内感染や治療にあたる医師、看護師の感染も発生した。医療の最前線の活動に支障が生じないように、医療機関、医療関係者の感染防止策を早急に構築するとともに、医療従事者への支援策を強化すること。併せて、高齢者の死亡率が高いことから、介護施設など高齢者施設における感染防止対策には特段の支援を行うこと。

4 避難所の感染防止対策の確立

5月12日には台風1号も発生するなど、これから梅雨そしていわゆる台風シーズンを迎える。そして、首都直下地震への備えは待ったなしである。これまでの災害対応の経験から、避難所の感染防止の重要性が指摘されている。今回の新型コロナウイルスの感染拡大の教訓を踏まえ、感染力の強いウイルスの感染防止に必要な備蓄品の整備も含め、関係機関と連携して、早急に防災計画を見直すこと。

II コロナ後を見据えた出口対応について

1 通常の社会生活へ向けての具体策

緊急事態措置の対象施設の解除にあたっては、各種施設の実態を踏まえ、施設ごとに感染防止対策のガイドラインを示すなど、今後、第二波、第三波の感染拡大の可能性を最小限に抑えるとともに、新しい生活様式の定着も視野に、きめ細かい対策を講じること。

その一環として、各種店舗、集客施設などで新型コロナの感染者が新たに確認された場合を想定して、感染状況を迅速に発表し、同日、同時刻に居合わせた方が直接メールでその旨を通知できる仕組みを早急に導入するなど、感染の再拡大への備えも強化しておくこと。

2 学校再開への備えと、9月入学など、新学期制度導入に関する検討

- ① 授業再開にあたっては、区市町村と十分に連携し、感染防止、児童生徒の健康状態の把握、授業の遅れの回復への支援など、きめ細かく、万全の対策を講じること。
- ② 授業再開後の新型コロナ感染発生を想定したきめ細かな対策を示すことで児童・生徒、保護者の不安を解消するとともに、児童虐待への対応も含めた、メンタルヘルスにも十分な対策を講じること。
- ③ 9月入学については、児童・生徒、保護者の声を聞き、学校現場の意見を踏まえ、教育制度全体を俯瞰しながら、長期的視点に立って検討を進めること。

2 東京都長期戦略の見直し

法人税の動向によって大きな影響を受ける都財政にとって、コロナ対策としての納税猶予による減収も重なり、コロナの感染拡大による影響は極めて大きなものになると予測され、感染拡大防止対策の長期化は大きな財政負担となっている。

こうした都財政の状況を踏まえ、改めて、東京都の財政見通しを示し、今年度末に策定予定の「東京都長期計画」に反映させること。

3 東京オリパラ大会の準備と気運醸成

開催時期の1年延長を踏まえ、既存計画の修正・再構築を進め、必要となる経費の見直しや新たな負担の有無の調査検討に加え、新型コロナの世界での感染状況と今後の見通しを踏まえ、様々な状況を想定した準備を進めていくこと。併せて、コロナ対策の教訓を踏まえ、観客のソーシャルディスタンス確保や換気など、新たな課題への対応を進めていくこと。

以上